

滋賀県循環社会推進課ピリカ利用要領

(目的)

第1条 この要領は滋賀県循環社会推進課がピリカを県民等への情報伝達媒体として利用するために、必要な事項を定める。

(用語の定義)

第2条 この要領において次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) ピリカ

株式会社ピリカがインターネット上において提供する情報サービスをいう。

(2) 団体版ピリカ

ボランティア団体、企業、自治体等が環境美化活動等の結果を投稿し、情報発信を行うページをいう。

(3) 公式ページ

循環社会推進課が運用する次の団体版ピリカをいう。

ページ名：滋賀県循環社会推進課

アドレス：<https://www.pirika.org/u/6109150520541184>

(運用管理者)

第3条 公式ページの管理運用は、循環社会推進課長（以下「運用管理者」という。）が行う。

2 運用管理者は、公式ページの運用を行うため、次の各号に掲げる事務を処理する。

(1) 公式ページ上への情報の掲載および削除等の承認、指示

(2) ユーザー情報やパスワード等の管理

(3) 掲載情報に関する問い合わせおよび苦情等への対応

(4) その他、適切な運用を行うために必要な事項

(投稿者)

第4条 公式ページへの投稿は、運用管理者が指定した職員が行う。

(掲載情報)

第5条 公式ページでは次に掲げる情報を発信する。

(1) 県民や企業等の環境美化活動に関する情報

(2) その他運用管理者が適当と認めるもの

2 情報の掲載に当たっては、適切な提供に努めるものとする。

3 保護データに該当する情報は発信してはならない。

(禁止事項)

第6条 公式ページでは、次の各号に該当する利用者からのコメントを禁止する。

- (1) 法令等に違反し、または違反する恐れのあるもの
- (2) 公の秩序または善良の風俗に反するもの
- (3) 人種、思想、信条等を差別し、または、差別を助長させるもの
- (4) 本人の承諾なく個人情報等を掲載する等プライバシーを侵害するもの
- (5) 特定の個人、企業、団体等を誹謗中傷するもの
- (6) 広告、宣伝、勧誘、営業活動その他営利を目的とするもの
- (7) 政治または宗教の活動を目的とするもの
- (8) 虚偽や事実を異なる内容を含むもの
- (9) わいせつな表現を含むもの
- (10) 掲載記事と無関係なもの
- (11) 上記(1)から(10)までの内容を含むホームページへのリンクを含むもの
- (12) その他運用管理者が不適切と判断するもの

(著作権)

第7条 公式ページに掲載されている写真、イラスト、音声、動画および掲載情報等の著作権は、滋賀県または正当な権利を有する者に帰属する。

(アカウントの明示)

第8条 なりすましによる誤情報を防ぐため、公式ページのアドレス等を滋賀県公式ホームページ上に明示するとともに、アカウントの自己記述欄等に運用組織を明示する。

(免責事項)

第9条 滋賀県、公式ページに投稿された利用者からのコメントについて、一切の責任を負わない。

2 滋賀県は、コメント等の投稿者間、もしくはコメントの投稿者と第三者間のトラブルによって、コメントの投稿者または第三者に生じたいかなる損害について、一切の責任を負わない。

付則 この利用要領は平成28年9月14日より施行する。

ソーシャルメディア利用ガイドライン

本ガイドラインは、滋賀県循環社会推進課職員（以下、「職員」という。）が職務においてソーシャルメディアを適切に利用し、有効に活用できるよう、ソーシャルメディアを利用する際の基本的な考え方や留意点をまとめたものである。

1 ソーシャルメディアの定義

ツイッターやブログ、フェイスブックなど、ウェブサービスを利用してユーザーが情報を発信、あるいは相互に情報のやりとりを可能とする情報伝達媒体をいう。

2 ソーシャルメディアの利用にあたっての基本原則

- (1) ソーシャルメディアを利用して発信する場合には、職員であることの自覚と責任を持たなければならない。
- (2) 地方公務員法その他関係法令ならびに職員の服務および情報の取り扱いに関する規程を遵守しなければならない。
- (3) 肖像権や著作権等を侵害することがないように十分に留意しなければならない。
- (4) 発信する情報は正確を期するとともに、その内容に誤解を招かぬよう留意しなければならない。
- (5) 意図せず、自らが発信した情報により他者を傷つけたり、誤解を与えた場合は誠実に対応するよう努めなければならない。また、自らが発信した情報に関し攻撃的な反応があった場合には、冷静な対応をするよう努めなければならない。
- (6) 次に掲げることを行ってはならない。
 - ア 不敬な発言を行うこと。
 - イ 人種、思想および信条等の差別、または差別を助長させる発言を行うこと
 - ウ 違法もしくは不当な発言、またはそれらの行為を煽るような発言を行うこと
 - エ 正否が確認できない情報（嘘や流説など）を発信すること
 - オ わいせつな情報を発信すること
 - カ 職務上知り得た秘密を発信すること
 - キ 滋賀県および他者の権利を侵害する情報を発信すること
 - ク その他、公序良俗に反する情報の発信を行うこと

3 ソーシャルメディアを利用する場合の留意点

各ソーシャルメディアの県公式アカウントを取得する場合は、アカウント名等の情報を庁内外に告知し、閲覧者が公式アカウントによる発言であることを確認できるよう配慮しなければならない。

4 トラブルへの対応

ソーシャルメディアは一般的に匿名性が高く、またメディアによっては短文での情報伝達になることから、誤解等によるトラブルの発生やそれに伴う一方的な批判が寄せられる可能性がある。これらを防ぐために次の点に留意する必要がある。

(1) トラブルの発生防止

- ア 他の利用者からの意見に対しては、冷静かつ誠実に対応する必要がある。
- イ 誤りは直ちに認め、訂正しなければならない。
- ウ 他の利用者の投稿を引用することや第三者が管理または運用するページへのリンクの掲載は、当該投稿やページの内容を信頼性のあるものとして受け取られる可能性があるため、慎重に行う必要がある。

(2) トラブルが発生した場合

ア 炎上状態になった場合

- ① 炎上状態になった場合は、反論や抗弁は控え、客観的に相手方の発言意図を考え、丁寧な説明をするなど冷静に対応する必要がある。
- ② 職員側で発信した情報に問題となった部分があれば修正し、必要に応じて謝罪を行う。
- ③ 対応に時間を要する場合は、無視しているなどの不要な誤解を招かないように、適宜状況を説明する必要がある。

イ 成りすましが発生した場合

自己のアカウントの成りすましが発生していることを発見した場合は、当該ソーシャルメディアの管理者に削除依頼を行うとともに、庁内外に周知する必要がある。また、必要に応じて報道機関に資料提供などを行い、成りすましが存在することの注意喚起を行う。

ウ 事実と反する情報が発信された場合

事実と反する情報が発信されていることを発見した場合は、公式アカウントから正しい情報を発信するとともに、必要に応じて正確な情報が掲載されている情報媒体（県公式ホームページ等）へ誘導を行う。

付則 本ガイドラインは平成 28 年 9 月 14 日から施行する。